

# 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議（第1回）

## 議事録

日 時：平成25年10月11日（金）12：00～12：10

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣	下村 博文
議長 内閣官房副長官	杉田 和博
議長代行 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長	平田 竹男
副議長 内閣官房副長官補（内政）	古谷 一之
内閣官房副長官補（外政）	兼原 信克
文部科学事務次官	山中 伸一
厚生労働事務次官	村木 厚子
構成員 内閣官房副長官補（安全保障・危機管理）	高見澤 將林
内閣広報官	長谷川 榮一
内閣情報調査室内閣審議官【内閣情報官 北村 滋 代理】	柘田 好一
内閣法制次長	横島 裕介
復興庁事務次官	中島 正弘
内閣府事務次官	松元 崇
総務事務次官	岡崎 浩巳
法務事務次官	西川 克行
外務事務次官	齋木 昭隆
財務事務次官	木下 康司
農林水産事務次官	皆川 芳嗣
経済産業事務次官	立岡 恒良
国土交通事務次官	増田 優一
環境省大臣官房長【環境事務次官 谷津 龍太郎 代理】	鈴木正規谷
防衛事務次官	西 正典
警察庁長官	米田 壯
金融庁長官	畑中龍太郎
消費者庁審議官【消費者庁長官 阿南 久 代理】	河津 司

### 【杉田副長官】

ただ今より、第1回2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議を開催いたします。

本日は御多忙の中ご参集いただき、誠にありがとうございます。

まず、会議の開催に当たり、下村東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に御挨拶をいただきたいと思います。

### 【下村大臣】

2020年オリンピック・パラリンピック大会の東京開催が決定しました。これは、政府をはじめ、東京都や招致委員会、スポーツ界、経済界、政界など、関係者が一丸となった、まさにオールジャパンの体制による招致活動が実を結んだものであり、関係府省庁の御協力・御支援に感謝申し上げたいと思います。

9月13日に安倍総理から、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に任命され、「大会の円滑な準備に資するため、行政各部の所管する事務の調整を担当」することになりました。今回の任命は、過去のオリンピックと比べ、異例の早さであり、安倍総理の大会成功にける強い思いが込められているものと考えております。

“大会の準備”に関する事務には、大会のセキュリティ確保、選手等の入国審査・通関、交通網・都市基盤の整備など、多くの府省庁にかかわる様々な取組が含まれております。このため、10月4日に内閣官房に置かれた、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」を中心に、関係府省庁の皆さん、東京都と連携し、オールジャパン体制を構築し、2020年東京大会を成功させる必要があると考えます。各府省庁が、バラバラに動くのではなく、大会推進室を中心にしっかりと情報共有・連携をしていただきたいと思いますようお願い申し上げます。

文部科学大臣としては、競技力の向上や競技場の整備、「Sport for Tomorrow」による国際貢献策などのスポーツ施策の着実な推進はもちろんのこと、グローバル人材の育成や文化芸術立国の実現、イノベーション戦略などを通じ、日本が持つソフトパワーを最大限に発揮をして、全ての国民、特に子供達、若者の勇気と自信につなげていく取組を行う必要があると考えております。これらの取組についても、情報共有しながら、進めていきたいと考えております。競技そのものは東京で行われるわけですが、同時に日本全国においても文化芸術立国として、世界の方々をお招きするようなことも考えていきたいと思いません。

2020年を一過性のオリンピック・パラリンピック開催の年とするのではなく、オールジャパンの視点から、ハード・ソフト面を含め、大会の成功はもとより、新しい日本の創造に向けて取り組んでいくきっかけにも、是非していきたいと考えております。

まずは、各府省庁の施策の抽出と課題の整理から始めることとなりますが、後世に語り継がれる素晴らしい大会の開催と、日本のさらなる発展のため、これまでにないオリンピック・パラリンピックとなるよう、政府一丸となって、力を合わせて取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

[報道関係者退室]

【杉田副長官】

それでは、議事に入ります。

今後の進め方について、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室の平田竹男室長より説明をお願いします。

【平田室長】

10月4日、安倍総理より室長に任命されました平田でございます。何卒よろしく願いいたします。それでは御説明申し上げたいと思います。

10月4日に2020年オリンピック・パラリンピック大会の東京大会推進室、名前が長いので、これからは「内閣オリパラ室」という略称で呼ばせていただきたいと思います。が、「資料1」のとおり、東京大会の円滑な準備に資するよう、関係府省庁の所管する事務を調整するため、関係府省庁連絡会議が設置されています。

今回、オリンピック・パラリンピックの招致に当たりましては、東京都と招致委員会が中心となり、いわゆる立候補ファイルを作成し、IOCに提出しています。資料2でございますが、その目次と政府関係部分の抜粋でございます。その3枚目にあるように、2020年東京大会の準備と運営に深く関わる所管省庁として表3の1のような説明をさせていただいております。これらは、当時、東京都が作成し、各省庁にご相談をしたものですが、この表は、いわゆる最小限の開催関連施策のリストであり、ここに記載されていない府省庁や、記載されている府省庁でも表以外の関連施策があるかと存じます。今後、内閣オリパラ室としては、来年2月上旬までに設立される大会組織委員会や東京都等とも十分連携しつつ、関係府省庁にご相談を申し上げながら、各府省庁が東京大会の開催に関連して、どのような施策を検討されているかにつき、調査をし、課題を整理していきたいと考えております。まずは、各府省庁におかれまして、さきほどの下村担当大臣のご発言を踏まえ、2020年の東京大会の開催に向けた施策について、各府省庁で横の連絡を密にさせていただきつつ、検討を進めていただくようお願い申し上げます。

10月4日に室が発足しまして、安倍総理に来ていただきました。「7年あるのではなく、あと7年しかない。」こういうお言葉がありました。そのお言葉を胸に刻み、政府だけでなく、スポーツ界、東京都と一丸となって、ロケットスタートを切ることが大切と考えています。今後とも、各府省庁におかれましては積極的なご対応をいただくようお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

【杉田副長官】

それでは、これまでの説明等に対して御質問等あれば随時御発言をお願いいたします。文部科学次官、何かございますか。

【山中文部科学事務次官】

文部科学省といたしましては、大臣の方からもございましたけども、立候補ファイル

にもある国立競技場の建替、あるいはメダルをしっかりと獲るとうことで、競技力向上、それにとどまらず、国際貢献、ひとつのターゲットイヤーとして、文化、あるいは教育の国際化、科学技術を世界にアピールするといった施策を総合的に展開していくことを考えています。オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、関係省庁の皆様、ご協力をお願い申し上げます。

**【杉田副長官】**

他に御発言が無いようですから、本日の第1回会議はここで閉会とさせていただきたいと思えます。

今後、各府省庁におかれては、政府一丸となって積極的に取組を進めていただくようお願いいたします。

さらに来年2月上旬までに大会組織委員会が設立されますので、その状況を踏まえ、政府としての対応をさらに加速させていくこととなりますので、よろしくお願ひいたします。

なお、本日のプレス対応については、平田室長から後ほどブリーフを行います。その際、資料として本会議の資料1と資料2を配布することといたします。

皆様、御苦労さまでした。